



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 DAIKO XTECH株式会社

上場取引所 東

コード番号 8023 URL <https://www.daiko-xtech.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO

（氏名）松山 晃一郎

問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員コーポレート本部長CFO

（氏名）間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	30,569	0.3	864	△22.2	938	△21.1	574	△21.9
2025年3月期第3四半期	30,479	1.7	1,111	△30.2	1,188	△28.4	735	△25.0

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,143百万円（57.3％） 2025年3月期第3四半期 727百万円（△41.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	45.40	—
2025年3月期第3四半期	56.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	27,325	13,153	48.1	1,038.12
2025年3月期	26,840	12,720	47.2	997.90

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 13,153百万円 2025年3月期 12,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年3月期	—	18.00	—		
2026年3月期（予想）				18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	43,000	0.7	2,450	1.6	2,510	0.6	1,650	△2.0	127.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有
新規 1社 (社名) ブリットアプリケーション株式会社、 除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	13,868,408株	2025年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,198,065株	2025年3月期	1,176,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	12,652,443株	2025年3月期3Q	13,016,671株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も持ち直し傾向にある等、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、米国の通商政策動向や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが、国内景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、業務効率化ニーズの高まりを背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の社会・生活への浸透が進むとともに、多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化やサイバーセキュリティに対する課題への対応等、企業の中長期的な視点に立ったIT投資は堅調に推移いたしました。

こうした環境の下、当社は、当社グループのコーポレートアイデンティティ（目指す姿や価値観、存在意義）を改めて見直し、理念体系の再定義を経て、2025年4月1日よりDAIKO XTECH株式会社へ商号を変更し、長期経営計画「CANVAS」で掲げた「新たな価値提供への挑戦を続け、彩りのある企業へ〜Be Challenging, Be Colorful〜」をグループ共通のテーマとして、2025年4月から2028年3月までの三ヶ年を対象とした中期経営計画「CANVAS TWO」の達成に向けて取り組んでおります。

「CANVAS TWO」における、持続的成長に向けた事業変革として以下を重点課題として推進してまいります。

(a) コアビジネス

当社ビジネスの基盤である、以下領域の既存ビジネスを「コアビジネス」と定め、お客さまへ価値提供できる領域にリソースを投下し、収益性の改善を推進しております。

注力領域：モダナイゼーションや製造・流通業向けビジネスにおいて、ハードウェアからソフトウェアサービスへリソースをシフトし、売上総利益の拡大と利益率の向上を図ります。

継続領域：売り切り型のハードウェアから長期的価値を提供する案件に集中し、ネットワークサービス等の提供により、長期的な価値提供を実施します。

(b) 重点ソリューション

当社が高い付加価値を提供する分野を「重点ソリューション」と定め、以下の領域において、プロダクトライフサイクルを構築し、売上高及び収益性の向上を目指しております。

既存ソリューション領域：自社独自の業種・業務ソリューションを核に、価値提供と市場ニーズに応じたプロダクトライフサイクルを構築し、売上高拡大及び収益性の向上を図ります。

新規ソリューション領域：システム企画のコンサルティングや、業務効率化や経営の意思決定を支援するデータ分析等のソリューションに取り組んでおります。

重点ソリューションの拡充のため、ブリットアプリケーション株式会社（以下、「ブリット社」といいます。）を2025年9月に連結子会社化し、ブリット社が開発販売するパッケージソフトウェア「D-PaSS（ディーパス）」（「BULiT Application AS」から改称）の拡販を図るため、当社の専門組織である「Mobilityビジネス事業部」とブリット社が連携して活動しております。

また、グループ運営におきましては、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携を強化し、各事業のビジネス戦略の検討、企業文化の変革、グループシナジーを推進するため組織を横断するタスクフォース活動を継続いたしました。販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談及び既存のお客さまからの受注獲得に引き続き注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、モダナイゼーション案件の受注やストックビジネスが伸長したものの、前期の大型案件の反動やハードウェアの受注の抑制による大型PC案件等の減少により、受注高は303億99百万円（前年同期比97.2%）、売上高は前期より横ばいの305億69百万円（前年同期比100.3%）となりました。受注残高につきましては、ハードウェアを中心とした受注高の減少等により95億14百万円（前年同期比87.3%）となりました。

利益面におきましては、一部不採算案件による一時的なコストが発生したものの収益性の高いソフトウェアソリューションの粗利率が向上し、売上総利益は75億4百万円（前年同期比103.8%）と増加しましたが、「CANVAS TWO」に基づく人的資本投資の一環である従業員の処遇改善や教育投資の継続、商号変更に係る一時費用の計上等により経費が増加したことで、営業利益は8億64百万円（前年同期比77.8%）、経常利益は9億38百万円（前年同期比78.9%）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億74百万円（前年同期比78.1%）となりました。

なお、当社グループは、情報通信分野におけるソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一セグメントであります。販売区分別の業績の記載について、当連結会計期間より中期経営計画「CANVAS TWO」における事業区分（事業変革の方向性を示す区分）、並びに提供するソリューション区分の2つの区分から異なる切り口にて業績結果を前年同期と比較しております。

事業区分（事業変革の方向性を示す区分）

- ・ コアビジネス
- ・ 重点ソリューション

ソリューション区分

- ・ プロダクトソリューション（従来の情報通信機器並びに保守サービス）
- ・ ソフトウェアソリューション（従来のソフトウェアサービス）
- ・ ネットワークソリューション（従来のネットワーク工事）

また、ストックビジネスの受注高、受注残高について、前連結会計年度末より集計方法を変更したことにより、前年同期を集計方法変更後の数値に組み替えて比較しております。

(i) 事業区分別の業績

【コアビジネス】

モダナイゼーション案件が増加し、ストックビジネスは引き続き堅調でしたが、ハードウェア販売の抑制により、受注高は240億60百万円（前年同期比98.1%）、売上高は243億46百万円（前年同期比99.3%）、売上総利益は53億57百万円（前年同期比103.2%）となりました。

【重点ソリューション】

受注高は、システムと同時に販売するハードウェアが引き続き減少したことで、63億38百万円（前年同期比93.8%）となりました。

売上高は、当社で開発・提供する生産管理、ペーパーレスソリューションの販売が伸長したことで、62億22百万円（前年同期比104.4%）、売上総利益は21億46百万円（前年同期比105.4%）となりました。

(ii) ソリューション区分別の業績

【プロダクトソリューション】

高水準のハードウェア販売が継続してきたことからストックビジネスである保守サービスは引き続き伸長しましたが、ハードウェア販売の抑制により、受注高123億91百万円（前年同期比95.4%）、売上高125億98百万円（前年同期比92.9%）、売上総利益は23億24百万円（前年同期比96.3%）となりました。

【ソフトウェアソリューション】

受注高は、前期の大型モダナイゼーション案件の反動により159億93百万円（前年同期比99.7%）となりました。売上高は、引き続きストックビジネスが好調であったことと大型案件の計上により160億60百万円（前年同期比108.5%）、売上総利益は45億85百万円（前年同期比109.0%）となりました。受注残高につきましては、売上高の増加と一部の子会社が低調であったことで56億29百万円（前年同期比89.4%）と減少しました。

【ネットワークソリューション】

受注高並びに売上高につきましては期中の案件減少により、受注高20億14百万円（前年同期比89.1%）、売上高19億11百万円（前年同期比90.2%）、売上総利益は5億94百万円（前年同期比98.5%）となりました。

事業区分の内、当社開発製品を中心とした主な重点ソリューションは以下のとおりです。

提案領域	提案概要
インダストリーソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・部品表を中心にモノと情報の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」 ・生産プロセスの効率化や体制強化を図り、収益等事業価値の最大化に貢献するPLMソリューション ・自動車業界で広く利用される計画生産と、かんばん生産に対応した統合生産管理システム「D-PaSS（ディーパス）」（「BULiT Application AS」より改称）
業務ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な分析ボードによる経営情報の可視化及び意思決定の迅速化を実現する会計ソリューション ・「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」等の人事給与ソリューション ・各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Ever flex（ディー エヴァー フレックス）」
DXソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・現場作業者を支えるソリューションとIoTを組み合わせたIoW ・当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS(Total Office Service) ・ハイブリッドワークに対応したソフトウェアベースで提供される「ソフトウェアPBX」
セキュリティソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション
ペーパーレスソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> ・契約書の電子化に加え、見積書や請求書、関連図面も丸ごとペーパーレス化を実現する電子契約サービス「DD-CONNECT(ディ・ディ・コネクト)」 ・電子データ交換機能と、BPOサービスを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」 ・購買業務において社内の要求部門・調達部門や発注先を含めた業務の効率化と情報可視化を実現する調達支援ソリューション「PROCURESUITE」

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェア並びにシステムの導入及び更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高及び利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より4億85百万円増加し、273億25百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が9億43百万円、仕掛品が5億20百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が10億72百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より52百万円増加し、141億72百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億8百万円増加し、未払法人税等が3億6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より4億32百万円増加し、131億53百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払いにより利益剰余金が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5億67百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日公表時から変更はありません。当第3四半期連結累計期間における受注高、売上高並びに各段階利益はほぼ計画通りに進捗しております。また、当社グループの特性として、第4四半期に収益が偏重する傾向にあり、ほぼ計画通りに推移する見込みです。引き続き重点ソリューションを中心とした収益性の高いソフトウェアソリューションの提供やストックビジネスの拡大に努めてまいります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464,484	8,173,627
受取手形、売掛金及び契約資産	8,892,201	7,819,744
有価証券	1,999,442	1,999,348
機器及び材料	2,452	6,961
仕掛品	787,127	1,307,450
その他	1,350,994	1,948,176
貸倒引当金	△6,191	△9,038
流動資産合計	21,490,511	21,246,270
固定資産		
有形固定資産	657,283	587,849
無形固定資産		
のれん	331,278	603,576
その他	211,542	218,376
無形固定資産合計	542,820	821,953
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,370	3,303,113
繰延税金資産	1,236,784	808,155
その他	589,969	592,823
貸倒引当金	△36,049	△34,457
投資その他の資産合計	4,150,075	4,669,634
固定資産合計	5,350,179	6,079,438
資産合計	26,840,691	27,325,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,829,124	4,237,297
短期借入金	2,070,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	53,996
未払法人税等	324,392	17,537
賞与引当金	824,669	359,704
その他	2,664,574	3,410,538
流動負債合計	9,712,760	9,679,075
固定負債		
長期借入金	—	206,986
役員退職慰労引当金	54,363	55,961
退職給付に係る負債	4,165,314	4,091,981
その他	187,818	138,407
固定負債合計	4,407,495	4,493,335
負債合計	14,120,256	14,172,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	166,122	170,868
利益剰余金	10,057,501	9,997,725
自己株式	△793,384	△818,651
株主資本合計	11,399,308	11,319,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243,209	1,810,743
退職給付に係る調整累計額	23,023	23,545
その他の包括利益累計額合計	1,266,232	1,834,288
非支配株主持分	54,894	—
純資産合計	12,720,434	13,153,297
負債純資産合計	26,840,691	27,325,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	30,479,655	30,569,174
売上原価	23,253,275	23,065,012
売上総利益	7,226,380	7,504,162
販売費及び一般管理費	6,114,611	6,639,643
営業利益	1,111,768	864,518
営業外収益		
受取利息	855	4,756
有価証券利息	—	8,513
受取配当金	67,519	83,782
助成金収入	14,278	14,196
受取保険金	—	7,154
その他	11,405	12,091
営業外収益合計	94,059	130,495
営業外費用		
支払利息	14,180	21,430
固定資産除却損	43	57
リース解約損	1,136	—
支払手数料	1,132	451
情報セキュリティ対策費	—	31,898
その他	1,100	3,149
営業外費用合計	17,593	56,987
経常利益	1,188,234	938,026
特別利益		
投資有価証券売却益	3,458	5,427
特別利益合計	3,458	5,427
特別損失		
投資有価証券売却損	1,923	—
投資有価証券評価損	11,388	489
会員権評価損	—	2,500
特別損失合計	13,311	2,989
税金等調整前四半期純利益	1,178,381	940,464
法人税、住民税及び事業税	93,837	197,610
法人税等調整額	343,735	167,186
法人税等合計	437,572	364,796
四半期純利益	740,808	575,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,167	1,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	735,640	574,440

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	740,808	575,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,130	567,534
退職給付に係る調整額	79,364	522
その他の包括利益合計	△13,765	568,056
四半期包括利益	727,042	1,143,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721,874	1,142,496
非支配株主に係る四半期包括利益	5,167	1,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

中間連結会計期間より、株式取得によってブリットアプリケーション株式会社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は60,194千円(72,700株)増加いたしました。また、譲渡制限付株式報酬として当社取締役及び執行役員へ23,799株、当社従業員へ24,700株、当社子会社の取締役へ2,700株の自己株式の処分を行い、この処分により自己株式は34,986千円(51,199株)減少いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式は818,651千円(1,198,065株)となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	151,260千円	159,669千円
のれんの償却額	76,946	92,131

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社グループはソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。